

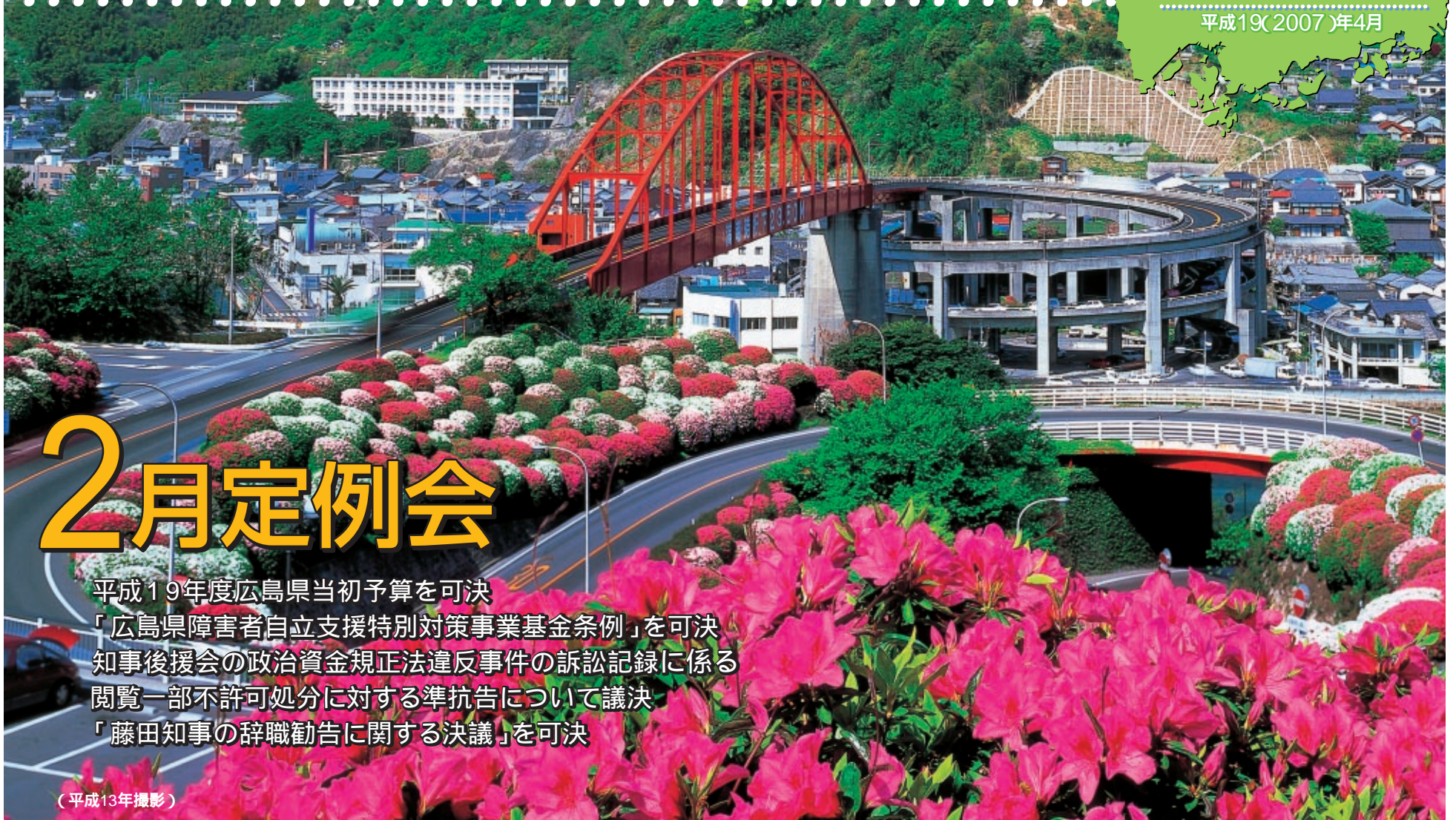
# ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

## 第7号

平成19(2007)年4月



## 2月定例会

平成19年度広島県当初予算を可決  
「広島県障害者自立支援特別対策事業基金条例」を可決  
知事後援会の政治資金規正法違反事件の訴訟記録に係る  
閲覧一部不許可処分に対する準抗告について議決  
「藤田知事の辞職勧告に関する決議」を可決

(平成13年撮影)

呉市 音戸大橋

### 議決の状況等

平成19年度当初予算 ...	<b>可決</b>	一般会計1件、特別会計12件、企業会計4件
平成18年度補正予算 ...	<b>可決</b>	一般会計1件、特別会計8件、企業会計4件
条例案 .....	<b>可決</b>	広島県障害者自立支援特別対策事業基金条例案など29件
人事案件 .....	<b>同意</b>	副知事の選任、教育委員の任命、監査委員の選任
その他の議案 .....	<b>可決</b>	工事請負契約(広島港港湾環境整備工事など)の締結についてなど16件
	<b>可決</b>	知事後援会の政治資金規正法違反事件の訴訟記録に係る閲覧一部不許可処分に対する準抗告について
意見書案 .....	<b>可決</b>	地球温暖化対策の一層の推進を求める意見書など3件
決議案 .....	<b>可決</b>	藤田知事の辞職勧告に関する決議

### 議決された主な議案

平成19年度広島県当初予算を可決  
 予算特別委員会を設置して審査した総額9,726億円の一般会計予算をはじめとする平成19年度広島県当初予算を可決しました。

「広島県障害者自立支援特別対策事業基金条例」を可決  
 障害者自立支援対策臨時特例交付金が国から交付されることに伴い、県及び市町が障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図ることを目的とする事業を実施するために必要な経費の財源に充てる基金を設置しました。

### 平成19年度当初予算の概要

平成19年度の一般会計当初予算規模は9,726億円で、財政改革への取り組みなどにより平成18年度当初予算に比べ14億9千万円、0.2%の減となり、平成14年度以降6年連続の緊縮予算となっています。

しかし、厳しい財政状況にあっても、広島県総合計画「元気挑戦プラン」に基づく事業については、可能な限り必要な財源を確保するとともに、より一層の施策の選択と集中を図り、重点プログラムの中でも8つの「新展開施策」については、財源を重点配分し、積極的に事業が展開されます。

予算規模	一般会計	9,726億円(前年度対比 △0.2%)
	特別会計	2,766億円(前年度対比 +7.2%)
	企業会計	688億円(前年度対比 △16.9%)

#### 「元気挑戦プラン」と「実施計画」における重点プログラム

I 明日を拓く「人」を育むプログラム	362億円
II 新たな「活力」を創るプログラム	200億円
III 暮らしの「安心」を守るプログラム	243億円
IV 新しい「自治」を築くプログラム	54億円

### 2月定例会日程

2月 9日	本会議 [開会、提案理由説明など]	2月26日~27日	各常任委員会
2月13日	全員委員会 [提案事項の説明など]	3月1日~7日	予算特別委員会
2月15日~22日	本会議 [代表質問、一般質問など]	3月 9日	本会議 [委員長報告、議案の採決など]
2月23日	予算特別委員会		

(平成19年2月9日~3月9日)

### 二月定例会の概要

広島県議会は、二月定例会を二月九日から三月九日までの二十九日間の会期で開きました。

今回の定例会では、平成19年度広島県一般会計予算や、広島県障害者自立支援特別対策事業基金条例、地球温暖化対策の一層の推進を求める意見書などの議案について審議を行い、八十三議案について原案のとおり可決しました。

本会議においては知事後援会の政治資金規正法違反問題や県行財政上の諸課題について、四人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十二人の議員が一般質問を行いました。平成19年度当初予算については、予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会において付託された議案などについて審査・調査を行いました。

最終日には、知事後援会の政治資金規正法違反事件に関する訴訟記録における議員の実名等の開示請求が認められなかったことを不服として、広島地方裁判所に準抗告の申立てを行うことを議決しました。また、「藤田知事の辞職勧告に関する決議」を可決しました。

### 知事後援会の政治資金規正法違反問題等に関する調査会の概要

座長 平 浩介 議員

12月定例会閉会后、3回の調査会を開催しました。

第16回調査会(平成19年1月19日) 派代表者会議において検討されることを要請しました。

知事の政治資金パーティー券の購入・売りさばきに係る質問先及び質問事項を協議し、広島県土地改良事業団体連合会など3団体に質問することとしました。

第17回調査会(平成19年1月31日) 上記3団体からの回答結果について協議し、この結果を議長へ報告するとともに、併せて、百条委員会設置の可否を各

第18回調査会(平成19年3月5日) 元事務局長から調査会に出席できない旨の報告があったことを受け、今後の進め方を検討し、新たな調査項目が生じるか、元秘書等から出席の回答があり次第、調査会を開催することとしました。(県議会のホームページに、各回の概要を掲載しています。)

### 「藤田知事の辞職勧告に関する決議」の要旨

事件が発覚して以来、知事は真相解明と県民への説明責任を果たすべく、真摯に取り組むと何度も表明されたが解明にはいたっておらず、知事の道義的、政治的責任はもはや免れない。よって、再度、知事を辞職されることを勧告する。